

産総研地質研究分野の組織構成と第3期中期戦略における重点課題

山崎 正和¹⁾

産業技術総合研究所（産総研）は2010年4月から第3期中期計画を開始し、2010年10月には全所的な組織・体制改編を行いました。この度、以前の「地質ニュース」に替わって「GSJ地質ニュース」を発刊する機会を捉え、産総研地質研究分野の組織・体制と第3期研究戦略における重点研究課題を紹介させて戴きます。

産総研は2001年に独立行政法人として、それまでの工業技術院傘下の15の国立研究所を統合し、研究所間の障壁とピラミッド形の管理・運営構造の欠点を払拭すべく、研究分野を6つにカテゴリー分類するものの、研究実施の組織単位である50を超える全ての研究ユニットを直接的に理事長との契約下に置く、極めてフラットな組織構造でスタートしました。これにより、多様な研究分野間の融合連携強化と研究ユニットの主体的運営による活性化をもたらすことに成功しましたが、一面では個々の研究ユニット単位でのパフォーマンス最大化志向の傾向が生じました。そこで、研究分野としての研究課題の大括り化と戦略の骨太化を図るべく、6つの研究分野毎に研究統括、副研究統括、研究企画室を設け、各研究分野の管理・運営体制をより明確化しました。

現在の産総研地質分野の研究推進を実施する組織は、
「地質情報研究部門」：陸域・海域地質図、火山、都市地質に関する研究

「地圏資源環境研究部門」：エネルギー・鉱物資源、地圏環境、CO₂貯留に関する研究

「活断層・地震研究センター」：地震・活断層・防災に関する研究

「深部地質環境研究コア」：放射性廃棄物地層処分安全研究

「地質調査情報センター」：地質情報の提供・普及、国際研究協力

「地質標本館」：地質標本管理、社会普及
などです。 「地質調査総合センター」（Geological Survey of Japan, GSJ）は、国内外に対して我が国を代表

する地質調査研究機関であります。上記の組織が一体となってGSJを構成しています。

産総研が独立行政法人化以前の国立研究機関であった時代には、「最先端の科学的・基礎的研究成果を上げれば、必ずや産業界などがそれを受け取って実用化・普及が進められていくはず」といった、ある意味では身勝手なメンタリティーがあったように思います。しかし現実には、産業界などとの連携も含めて、具体的に社会と繋がるステージまで直接的に関わらなければ、折角の科学的知見もなかなか社会で活用され得ません。このような認識に立ち、産総研は科学的・基礎的研究と社会への実用化・具体化に向けた研究を、コヒーレントに（関連して）かつコンカレントに（併行的に）行うべきであり—これを「本格研究」と名乗っているのですが—、この「本格研究」を推進することによって持続可能な社会の実現に貢献しよう、というのが産総研の基本理念であります。地質の研究分野におきましては、地質の調査による科学的な知見を国の知的基盤とし、その基盤の上で「地質災害リスク評価」、「資源開発」、「土壌環境保全」など社会の安全・安心と持続性の確保に貢献する、というのが基本的な方針であります。

この基本方針に沿い、産総研第3期中期計画の中での地質研究分野における重点課題を下記のように設定しました（第1図）。

1. 地質基盤情報の整備と利用拡大
 - (1) 陸域・海域の地質調査及び地球科学基本図の高精度化
 - (2) 都市域及び沿岸域の地質調査研究と地質情報及び環境情報の整備
 - (3) 衛星画像情報及び地質情報の統合化と利用拡大
2. 地圏の環境と資源に係る評価技術の開発
 - (1) 地圏の環境の保全と利用のための評価技術の開発
 - (2) 地圏の資源のポテンシャル評価

1) 産総研理事、地質分野研究統括

キーワード：産総研、地質研究分野、本格研究、中期計画

- (3) 放射性廃棄物処分の安全規制のための地質環境評価技術の開発
- 3. 地質災害の将来予測と評価技術の開発
 - (1) 活断層調査, 地震観測等による地震予測の高精度化
 - (2) 火山噴火推移予測の高精度化

- 4. 地質情報の提供, 普及
- 5. 国際研究協力の強化, 推進

産総研地質研究分野の英語名称は「Geological Survey and Applied Geoscience」であります。地質の調査に基づいて、社会の安全・安心と持続性を支える研究を推進し、社会の期待に応えるべく一層の努力を傾注して参りますので、どうぞ今後とも御指導御鞭撻をお願い申し上げます。



第1図 産総研地質研究分野が取り組む重要課題。

YAMAZAKI Masakazu (2012): Organizational structure of "Geological Survey and Applied Geoscience" domain in AIST and its major research subjects for the five-year term from 2010.

(受付：2011年9月1日)